

ティー・ロウ・プライス 世界テクノロジー株通信 Vol. 2

ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド

足元の投資スタンスと2022年の見通しについて

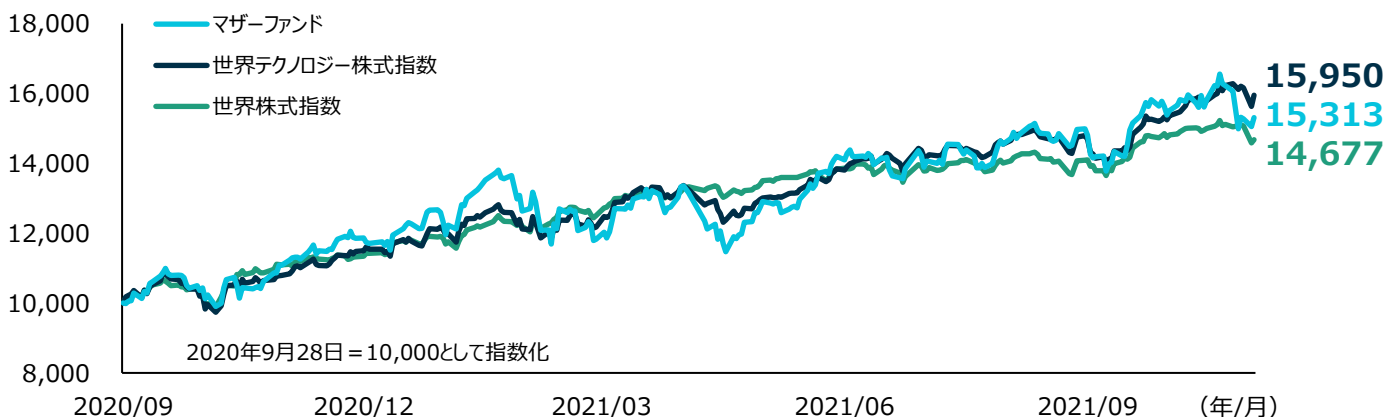
ティー・ロウ・プライス 世界テクノロジー株通信では、金融市場、経済環境、注目セクターや銘柄、最新のテクノロジー等に対する運用責任者の見方をご紹介します。今回は、足元の投資スタンスと2022年の見通しをご紹介します。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。



要旨

- 当ファンドが注目している投資テーマの成長性に変化はなく、引き続き保有銘柄の業績は堅調に推移していくと予想している。
- マクロ動向が市場を動かす局面は短期的には逆風であっても、中長期的にはリスクよりはむしろ投資機会を提供すると考える。
- ITバブル崩壊等の局面を乗り越えてきた経験を活用し、ファンダメンタルズが良好で長期にわたり成長が見込める銘柄に重点的に投資していく。

ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式マザーファンド*1と世界テクノロジー株式指数*2、世界株式指数*2のパフォーマンス



期間：2020年9月28日（設定日）～2021年11月30日

*1 マザーファンドは信託報酬（年率1.793%（税込））控除後の基準価額を2020年9月28日を10,000として指数化しています。

*2 世界テクノロジー株式指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド情報技術インデックス（税引前配当再投資、米ドルベース）を、世界株式指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引前配当再投資、米ドルベース）を円換算して応当日ベースで表示し、2020年9月28日（設定日）を10,000として指数化しています。

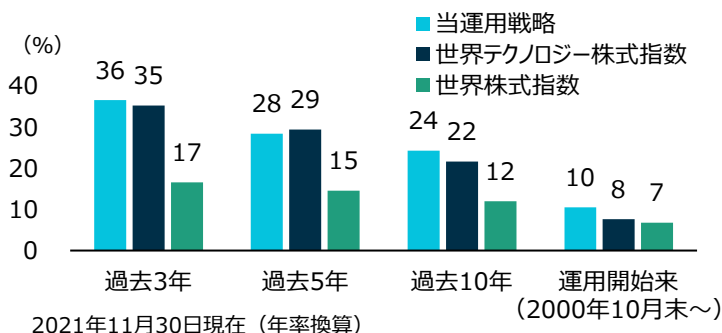
ご参考：当運用戦略の競合ファンドとのパフォーマンス比較 モーニングスター・カテゴリー・ランキング*3

過去10年	過去15年	過去20年
177ファンド中 10位	164ファンド中 1位	152ファンド中 2位

2021年11月30日現在

*3 当運用戦略の代表的な米国籍ミューチュアルファンドが属するモーニングスターの「テクノロジーファンド」カテゴリー内におけるランキング（含むETF、2021年11月末時点）です。分析ツールのモーニングスター・ダイレクトを用いて集計しました。各ファンドの運用報酬控除後の米ドルベース基準価額で集計しています。知的財産権はモーニングスターに帰属します。

ご参考：当運用戦略と世界テクノロジー株式指数、世界株式指数のパフォーマンス比較*4



*4 当運用戦略は、当ファンドと同種の運用戦略で運用されているコンポジット（同様の運用目的や運用戦略に従って運用されるポートフォリオを1つに集めたもの）の米ドルベースのリターンを用いて計算しています。信託報酬率は当ファンドの年1.793%（税込）を用いています。当運用実績は、当ファンドの将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。世界テクノロジー株式指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド情報技術インデックス（税引前配当再投資、米ドルベース）を、世界株式指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引前配当再投資、米ドルベース）を使用しています。

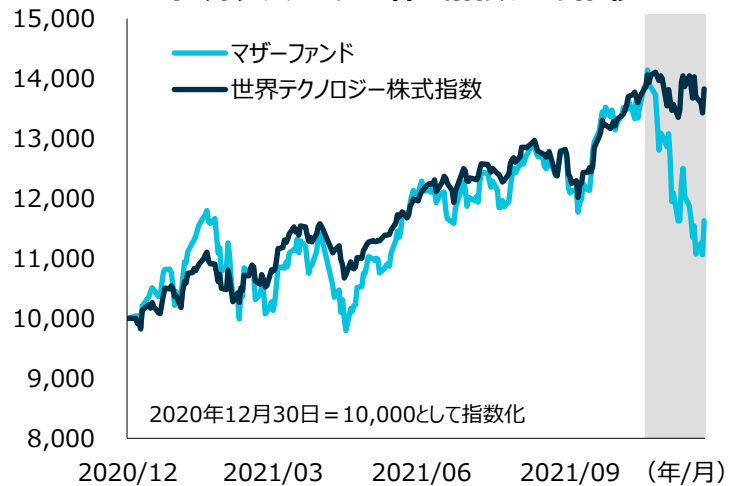
出所：MSCIのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成

・ 上記は作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません

2021年11月半ば以降の市場環境とパフォーマンス

- 2021年11月半ば以降（右図、グレー網掛け部分）、米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長がインフレが一時的との見方を撤回し、FRBをはじめとした中央銀行の金融政策が引き締め動く兆しが見え始めたことで、長期金利が上昇し、グロース株が売られる展開となっています。
- リスク回避姿勢の高まりを背景にテクノロジー株の中でも超大型株が選好される中、これまで当ファンドのパフォーマンスに貢献してきた組入上位のソフトウェア関連銘柄が反落し、ファンドの基準価額は下落基調で推移しています。

年初来のマザーファンド*1と
世界テクノロジー株式指数*2の推移



期間：2020年12月30日～2021年12月22日

*1 マザーファンドは信託報酬（年率1.793%（税込））控除後の基準価額を2020年12月30日を10,000として指数化しています。

*2 世界テクノロジー株式指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド情報技術インデックス（税引前配当再投資、米ドルベース）を円換算して応当日ベースで表示し、2020年12月30日を10,000として指数化しています。

当ファンドが追求するテクノロジー株投資とは

- 当ファンドは、投資対象を特定の国やテーマに絞ることなく、テクノロジーの活用によりイノベーションや創造的破壊を起こす可能性を有する企業への投資を通じ、長期的に優れたパフォーマンスを達成することを目指します。**個別銘柄のファンダメンタルズ分析を活用し、高い潜在成長力を備えた企業を早期に発掘することが超過収益の創出に繋がると考えています。**
- 経済構造の変化や新たな技術革新により成長が期待できるテクノロジー分野も変遷していくことから、**テクノロジーの旬を見極め、保有銘柄を継続的に見直し、時代の変化に対応すべく機動的な運用**を行います。
- 銘柄選択にあたっては企業の長期的な成長性とバリュエーションを考慮します。成長性の評価においては、環境の変化に関わらず優れた業績を達成する上で重要な**競争優位性や参入障壁、イノベーションを利益創出に導く経営陣の能力、製品・サービスの質を重視**します。

保有銘柄の業績成長を支える長期のトレンドに対する見方は変わらず

- 企業が収益性改善に向けて業務のデジタル化を進める中、テクノロジーの重要性は高まっています。コロナ禍で加速したこの流れは**感染状況に関わらず今後も長期にわたり進捗**すると考えています。
- 足元、金利上昇観測からグロース株が売られる流れを受けて保有銘柄の株価も大きく下落し、基準価額は低下基調にありますが、**主要組入銘柄の長期的な成長性に対する確信には変わりはありません。**
- これまで保有銘柄の株価上昇や業績拡大に寄与してきた趨勢的なトレンドの多くは今後も継続すると見えています。具体的には、**クラウドコンピューティング普及に伴うクラウドベースのソフトウェア需要増大、電子決済の普及、半導体の利用範囲の拡大は今後も進む**でしょう。ファンドの保有銘柄は、これらの長期的かつ力強いトレンドの恩恵を享受し、業績を拡大していくと確信しています。

今後の見通し

- 2022年の世界経済は、経済活動の再開に伴う繰越需要の解放や設備投資の増加が景気を後押しする一方で、インフレ率や金融・財政政策の縮小、新型コロナウイルスの変異株による感染再拡大の可能性等のリスク要因が存在します。**基本的に、経済成長ペースは現状よりも鈍化するものの、相対的に堅調な状況が続くと見えています。**
- 各国の中央銀行は経済成長の維持とインフレ圧力の抑制という困難な試練に直面しています。今後、労働需給ひっ迫を背景に賃金が上昇する場合、または、家賃や食品等にインフレの影響が及ぶ場合はインフレ圧力の低下に時間がかかるリスクはありますが、サプライチェーンの問題や労働需給ひっ迫の緩和が進むにつれて、局所的な極端なインフレ圧力は緩和し、景気回復に伴う緩やかなインフレへと移行していくと予想しています。
- 新型コロナウイルス対策として各国政府・中央銀行が導入した大規模な金融・財政政策は、金融市場に大量の資金を供給し、局所的にバブルの懸念が生じています。また、超緩和的な環境が長期にわたり継続したことで、ある意味「特異な状況」への慣れが生じています。**アクティブ運用者にとっては今後正常化への途上で生じる変動性は、魅力的な投資機会を生み出す絶好の機会**となるといえます。
- 中国での規制強化については、政治的な要因に加えて同国は景気が良好な際に改革を進める傾向にあり、今回の動きもその流れに沿ったもので、現在は規制強化サイクルのピークにあると位置づけています。こうした見方に基づき、個別企業への影響を慎重に見極め、**規制改革に伴うリスクと投資機会に機動的に対応**する方針です。

運用方針

- マクロ環境および新型コロナウイルスの感染状況次第で市場環境は変化するため、予断を許さない状況が続きますが、引き続き企業の**長期的な成長性およびファンダメンタルズと長期バリュエーションに重点**を置いた投資方針を堅持します。
- 現状は短期的にマクロ動向が大きく市場を動かしていますが、こうした局面は**短期的には逆風であっても、中長期的にはリスクよりはむしろ投資機会を提供**すると考えています。株式市場の変動性は高まっているものの、当ファンドにおいて注目している投資テーマの成長性に変化はなく、引き続き保有銘柄の業績は堅調に推移していくことが予想されます。
- 当社は過去のITバブルやリーマンショック時のようなテクノロジー企業の株価が大きく下落した局面を乗り越えて良好なリターンを上げてきた実績があり、これまで堅調な実績を示してきた投資哲学に沿って、**ファンダメンタルズが良好な長期的に成長が期待できる銘柄に重点的に投資**していく方針です。

組入上位10銘柄に対する見方

順位	銘柄名	投資スタンス	組入比率 (%)
1	ハブスポット (米国) 複数の機能を集約したマーケティングツール提供	コロナ禍の下、デジタルマーケティングの需要増大を受けて、順調に業績を伸ばしてきました。経営陣の質が高く、今後も企業によるプロセスのデジタル化の恩恵を受けると考えています。	7.48
2	ロブボックス (米国) オンラインゲーミングプラットフォーム運営	コンテンツ増がユーザー数増に、それがコンテンツ改善やクリエイター増に繋がるという好循環とソーシャルネットワーク的な側面を評価しています。また、現在はゲームアイテム販売による収益が中心ですが、今後、プラットフォーム上の広告需要拡大による収益構造の多角化が見込まれる点も魅力的です。	7.19
3	ショップファイ (カナダ) ECストア運営サービス提供	システム開発者やパートナーで構成されるエコシステムと膨大なデータから得られる優位性を活用し今後も成長を維持すると見えています。	6.31
4	アトラシアン (米国) ソフトウェア開発者向けソフト提供	口コミを重視し、営業・マーケティング費用を抑制するビジネスモデルを評価しており、クラウドコンピューティングへの移行も追い風となることから、今後も長期にわたる成長が期待できると考えています。	6.17
5	シー (シンガポール) 成長著しい東南アジアでオンラインゲーム、eコマース、電子決済事業運営	米国や中国の同業他社と比べて規制強化に伴うリスクが小さい点を評価して高位で組み入れていましたが、ゲーミング部門の成長性が鈍化する可能性を考慮して組入比率を引下げました。	5.02
6	オクタ (米国) アプリケーションのID管理ソフト提供	ID管理/認証に必要な機能一式をクラウド上で提供する同社サービスに対する需要は今後も高いと考えており、サービスの継続率が高く安定した収益を見込める点を評価しています。	4.78
7	ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ (米国) ビデオ会議システム提供	長期的な成長性に対する見方は大きく変わっていないものの、今後の業績見通しやその確実性について改めて精査し、慎重な投資姿勢で臨むことが重要と考えています。	4.28
8	アマゾン・ドット・コム (米国) eコマース、クラウドコンピューティング大手	収益の柱であるeコマース、クラウドコンピューティングに加え、シェア拡大が期待されるデジタル広告も経済のデジタル化の恩恵を享受すると見えています。	4.02
9	テスラ (米国) 電気自動車最大手	同社製品に対する需要は旺盛で、オプション追加により納車時期が前倒しになる仕組みが収益性の向上に寄与すると見えています。また、保険、電池、半導体、AI (人工知能) 等、自動車以外の分野における利益成長の可能性にも着目しています。	3.88
10	台湾セミコンダクター (台湾) ファウンドリ (半導体の受託製造) 最大手	インテルが半導体の微細化競争から脱落したことで、半導体業界はサムスン電子と台湾セミコンダクターの2強体制になっています。そうした中、台湾セミコンダクターは最先端の5ナノ技術を用いた半導体生産でライバルのサムスン電子との差を拡大しています。	3.73

合計 : 52.86%
 (組入銘柄数 : 45銘柄)

- ・ 上記は2021年11月30日時点におけるティール・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式マザーファンドの状況です。
- ・ 構成比は全て対純資産総額の比率です。
- ・ 上記で記載した個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
- ・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1 ティール・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、世界各国の株式（エマージング・マーケット*1も含まれます。）の中で、情報技術の開発、進化、活用により成長性が高いとティール・ロウ・プライスが判断する情報技術関連分野のリーディング・カンパニー*2の株式を中心に投資を行います。

- *1 エマージング・マーケットとは、中国、インド、東南アジア、中南米、ロシア、東欧諸国、中東など、経済の発展段階にある国や地域の市場をいいます。
- *2 情報技術関連分野のリーディング・カンパニーとは、情報技術の開発、進化または活用等により、製品、商品、サービス等を提供し、世界をけん引するような企業をいい、今後その可能性があるティール・ロウ・プライスが判断する企業を含みます。

2 銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ*1」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティール・ロウ・プライス*2のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

- *1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。
- *2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3 Aコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジ（主要国通貨による代替ヘッジを含みます。）を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める「特化型運用」を行うファンドに該当します。特化型運用とは、支配的な銘柄*が存在する、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。

- * 支配的な銘柄とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額に対する一発行体当たりの時価総額の比率が10%を超える場合における当該発行体の発行する銘柄をいいます。

当ファンドは、情報技術関連株式に大きな比重をおいて投資するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄の発行体に経営・財務破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合または予想される場合等には、大きな損失が発生することがあります。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。
※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク（ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。）は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、実質的に世界の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式（米国預託証券（ADR）、グローバル預託証券（GDR）等を含みます。）の値動きにより大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンドは中小型株に投資することがありますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。当ファンドはエマージング・マーケットの株式にも投資することがありますが、新興国は先進国と比較して市場が成熟していないため流動性が低く、価格の変動が大きくなる場合があります。

集中投資リスク

当ファンドは、情報技術関連株式に大きな比重をおいて投資するため、ファンドの基準価額は情報技術関連の業種の市場環境等に強い影響を受ける場合があり、情報技術関連株式の下落局面ではファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。また、業種をより分散した場合と比較して、基準価額が大きく変動する場合があります。さらに当ファンドは、投資環境によっては特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄の発行体に経営・財務破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合または予想される場合等には、ファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。

為替リスク

Aコースは、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、主要国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合がありますが、通貨間の値動きが異なるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

Bコースは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2020年9月28日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回るようになった場合 ・信託契約を解消することが受益者のために有利であると認めるとき ・正当な理由があるとき
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	毎年2月25日(休業日の場合は翌営業日)
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		信託金の限度額	各ファンドについて5,000億円を上限とします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。 また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	年1回(2月)の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。		スイッチング	AコースとBコースの間でスイッチングが可能です。 スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は、税法上少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に対し、以下の率を乗じて得た額とします。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.793%(税抜1.63%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6カ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	購入代金	購入時手数料率	信託事務の諸費用等
	1億円未満	3.30%(税抜3.0%)	
1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)	その他の費用・手数料	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6カ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
5億円以上	0.55%(税抜0.5%)		
信託財産留保額	ありません。	売買取手手数料等	
※購入代金=購入口数×基準価額+購入時手数料(税込) ※スイッチングによる購入は無手数料とします。			

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

分配金の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
- 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算期末の基準価額は前期決算期末の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者ごとの取得元本）の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

当資料で使用している指数について

- MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、世界の先進国・新興国の株式を対象として算出した指数です。MSCIオール・カントリー・ワールド情報技術インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式のうち情報技術セクターに分類された銘柄で構成されています。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

販売会社・運用会社

お申込み・
投資信託説明書
(交付目論見書)の
ご請求は

野村證券

商号等：野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

T.RowePrice

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人投資信託協会